

注) 本情報は WEB で公表された基準認証に関する主な内容を当グループで収集したものです。説明文につきましては必ず原文 URL をご確認ください。

(内容に関するお問合せ先 島崎 : shimazaki@jmcti.or.jp)

欧州情報

日本機械輸出組合
貿易関連制度グループ

<2026/7/30>

2026 年 7 月 8 日付欧州議会及び EU 理事会規則 (EU) 2026/1744 (人工知能に関する整合ルール実施の簡素化に関する規則 (EU) 2024/1689、(EU) 2018/1139 及び (EU) 2023/1230 の改正 (デジタル AI オムニバス) (EEA 関連文書)

https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=OJ:L_202601744

<2026/3/3>

欧州委員会はサイバーレジリエンス法 (CRA) を適用する方法に関するガイダンスを示す「コミュニケーション」を策定している。本ガイダンスは製造者、開発者、その他の利害関係者が同規則の義務を理解し、EU 全域で一貫した取り組みを行うためのものである。また CRA の主な規定をどのように解釈及び実施すべきかを明確にするものである。

https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/16959-Draft-Commission-guidance-on-the-Cyber-Resilience-Act_en

<2025/12/18>

欧州委員会から欧州議会、EU 理事会、欧州経済社会委員会及び地域委員会への通達
2026 年欧州委員会作業計画「欧州自立のとき」 COM/2025/870 final

<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A52025DC0870&qid=1761126156157>